

第 70 期 事業報告書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国や欧州の政策運営の不確実性の影響や中国をはじめとするアジアの新興国の景気の下振れリスク等、先行き不透明な状況にあります。

リゾートホテル業界におきましては、海外旅行はテロ等の影響から需要が低迷しておりますが、国内旅行はインバウンドや個人需要に支えられ順調に推移いたしました。

そのような状況の中で当社は、販売力の強化と収益力の回復を主要課題として取り組んでまいりました。

販売力の強化としては、各事業所ともインターネットによる集客と価格政策を強化したことで、個人顧客の拡大と営業収益の増加に繋がりました。

当事業年度末の直営事業所数は、ホテル4、リゾート関連3となり全体で7事業所です。リゾート関連施設として直営の他に9施設と提携いたしております。

上記の結果、当事業年度の売上高は40億9千9百万円（前期比1.6%増）となり、営業利益は1億7千5百万円（前期比19.2%増）、経常利益は1億1千8百万円（前期比19.7%増）となりました。

また、当期純損益につきましては、東京電力株式会社による福島第一原子力発電所の事故に伴う観光風評被害に対する受取補償金の特別利益も加わり、当期純利益は1億2千4百万円（前期比23.3%増）となりました。

[ホテル関連]

当セグメントにおきましては、鴨川グランドホテルは夏季の天候不順や噴火鎮静による箱根回帰等で個人客が減少し減収となりましたが、ホテル西長門リゾートがインターネット販売を中心に個人の集客が増加する等好調を持続、ビジネスホテルもビジネス需要に加え外国人を含む観光客の増加や改修効果等もあり高稼働を維持いたしました。

その結果、売上高は32億9千8百万円（前期比0.9%増）となりました。

[リゾート関連]

当セグメントにおきましては、インターネット販売の好調により増収となりましたが、ミスティイン仙石原は大規模修繕の影響から減収となりました。

その結果、売上高は6億8千1百万円（前期比6.4%増）となりました。

[その他]

当セグメントにおきましては、リネンサプライ事業は地域の宿泊環境の厳しい状況が続いており減収となりました。

その結果、売上高は1億1千9百万円（前期比2.8%減）となりました。

セグメント別売上高

セグメントの名称	営業店舗等	売上高
ホテル関連	4店	3,298百万円
リゾート関連	12	681
その他	—	119
計	16	4,099

- (注) 1. リゾート関連の営業店舗のうち9店は宿泊提携店であります。
2. その他の欄はクリーニング等の売上であります。

1-2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達

該当事項はありません。

(2) 設備投資

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は1億7百万円であります。その主なものは、既存のホテル等のリニューアル投資であります。なお、所要資金は自己資金により賄いました。

1-3. 財産及び損益の状況

区 分	第 67 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第68期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第69期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	第70期(当期) (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売 上 高(百万円)	3,641	3,709	4,033	4,099
経常利益又は経常損失(百万円)	△34	△32	99	118
当期純利益(百万円)	69	34	101	124
1株当たり 当期純利益 (円)	6.69	3.31	11.30	13.93
純 資 産(百万円)	770	837	913	1,050
総 資 産(百万円)	6,473	6,489	6,459	6,459

- (注) 1. 第67期は、景気等の緩やかな回復に伴い売上高は増収となり、観光風評被害に対する受取補償金を計上した結果、当期純利益となっております。
2. 第68期は、販売力の強化に伴い売上高は増収となり、減損損失等の特別損失があったものの、保険積立金解約による受取配当金等を計上した結果、当期純利益となっております。
3. 第69期は、販売力の強化に伴い売上高は増収となり、設備関連補助金等の特別利益を計上した結果、当期純利益となっております。
4. 当事業年度の状況につきましては、前記「1-1. 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

1-4. 対処すべき課題

引き続き、業績の向上と安定した収益確保に向けた取り組みを重点課題として捉え、より一層の「販売力の強化」と「収益力の強化」を主要課題として取り組んでまいります。

「販売力の強化」としては、個人客の増強を最重要課題としてとらえ、インターネット販売の更なる強化のため魅力ある商品企画作りを行うとともにパリュアアップ投資を検討、実施、「収益力の強化」としては効率的な体制構築による人件費・経費の圧縮を行っていきます。また、これらを確実に実行することで、全体の業績改善に繋げてまいります。

また、お客様重視の姿勢は普遍であり、全従業員一人一人に意識させるべく「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもとに①行動マニュアルに基づく実践活動②アンケートの一層の活用③情報の共有化を実現し徹底させてまいります。

今なお厳しい経営環境が続いてはおりますが、全社員一丸となりこれまで以上に親しまれるホテルグループとなるよう邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

1-5. 主要な事業内容

当社は、旅館業並びにこれらに関連する事業を行っており、国際観光ホテル整備法による登録（鴨川グランドホテル昭和40年12月18日登録番号旅第612号、ホテル西長門リゾート昭和53年4月15日登録番号旅第1683号）を受けております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者千葉県知事(2)第16257号として免許を受けております。

1-6. 主要な事業所及び使用人の状況

(1) 主要な事業所

本 社 千葉県鴨川市広場839番地13
(登記上の本店所在地 千葉県鴨川市広場820番地)

ホテル関連 鴨川グランドホテル (千葉県)
ホテル西長門リゾート (山口県)
スマイルホテル 巣鴨 (東京都)
スマイルホテル日本橋三越前 (東京都)

リゾート関連 鴨川グランドタワー (千葉県)
勝浦ヒルトップホテル&レジデンス (千葉県)
ミスティイン仙石原 (神奈川県)

営業所 首都圏営業所 (千葉県)
広島営業所 (広島県)
福岡営業所 (福岡県)

(2) 使用人の状況

区 分	使用人数	前事業年度末 比増減	平均年令	平均勤続年数
男 子	124名	(6名増)	45.8才	15.2年
女 子	42	(1名減)	36.2	11.5
合計又は平均	166	(5名増)	43.4	14.3

(注) 上記のほか、臨時使用人の期中平均雇用人員は218名であります。

1-7. 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 残 高
	百万円
(株) 千 葉 銀 行	2,612
(株) み ず ほ 銀 行	977
(株) 千 葉 興 業 銀 行	347
(株) 商 工 組 合 中 央 金 庫	108

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 24,600,000株
A種優先株式 1,400,000株
- (2) 発行済株式の総数 普通株式 10,453,920株
(うち自己株式 1,514,074株)
A種優先株式 1,200,000株
- (3) 当事業年度末の株主数 991名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
鈴木初子	普通株式 3,026,416	29.8
鈴木健史	普通株式 1,267,320	12.5
(株)大扇商事	普通株式 1,256,376	12.4
(株)千葉銀行	普通株式 240,000	
	A種優先株式 1,000,000	
	計 1,240,000	12.2
ちばぎんリース(株)	普通株式 476,000	4.7
ちばぎんコンピューターサービス(株)	普通株式 476,000	4.7
損害保険ジャパン日本興亜(株)	普通株式 120,000	
	A種優先株式 200,000	
	計 320,000	3.2
鴨川共栄会	普通株式 171,785	1.7
(株)千葉興業銀行	普通株式 100,800	1.1
栢尾基世	普通株式 60,024	0.6

(注) 持株比率は、自己株式(1,514,074株)を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
平成28年7月20日開催の取締役会決議による新株予約権

- ①新株予約権の払込金額 払込を要しない
②新株予約権の行使価額 1個につき100円

③新株予約権の行使条件 付与日の翌日から3年経過後または当社の取締役の地位を喪失した日の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができる。

④新株予約権の行使期間 平成28年8月9日から平成58年8月8日まで

⑤当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	500個	普通株式50,000株	5人
監査役（社外監査役を除く）	20個	普通株式2,000株	1人

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

平成28年7月20日開催の取締役会決議による新株予約権

①新株予約権の払込金額 払込を要しない

②新株予約権の行使価額 1個につき29,800円

③新株予約権の行使条件 権利行使時に当社または当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること。

④新株予約権の行使期間 平成30年8月9日から平成35年8月8日まで

⑤当社使用人等への交付状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	交付者数
当社使用人	220個	普通株式22,000株	11人

4. 会社役員に関する事項

4-1. 地位、氏名及び担当、重要な兼職の状況

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木 健 史		
常 務 取 締 役	村 上 全 男	営業統括部長	
取 締 役	石 井 秀 王	鴨川グランドホテル 総支配人	
取 締 役	四 野 宮 章	管理部長	
取 締 役	内 藤 秀 世	鴨川グランドホテル 副総支配人	
取 締 役	本 間 隆 弘		(有)サンワ美術 取締役社長
常 勤 監 査 役	鈴 木 文 明		
監 査 役	荒 木 和 之		ソニー生命保険株 エグゼクティブライ フプランナー部長
監 査 役	土 井 規 子		(有)オフィスディー 代表取締役

- (注) 1. 取締役本間隆弘氏は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役鈴木文明氏は当社に長年勤務し、すべての業務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 3. 監査役荒木和之及び土井規子の両氏は、社外監査役であります。
 4. 取締役本間隆弘氏及び監査役荒木和之氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
 5. 当社は社外取締役本間隆弘氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しております。

4-2. 取締役、監査役ごとの報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	6人	54,687千円	(うち社外取締役 1名700千円)
監 査 役	4人	8,844千円	(うち社外監査役 2名1,400千円)
計	10人	63,532千円	

- (注) 1. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額（取締役8,000千円、監査役1,000千円）を含んでおります。
 2. 上記報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（取締役1百万円、監査役0百万円）を含んでおります。

4-3. 社外取締役及び社外監査役との関係

(1) 社外取締役にに関する事項

社外取締役本間隆弘氏の兼職先と当社は取引関係はありません。

(2) 社外監査役に関する事項

監査役荒木和之及び監査役土井規子の両氏の兼職先と当社は取引関係はありません。

4-4. 各社外役員の主な活動状況

区 分	取締役会(12回開催)		監査役会(12回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 本間隆弘	12回	100.0%	—	—
監査役 荒木和之	10回	83.3%	10回	83.3%
監査役 土井規子	12回	100.0%	12回	100.0%

(注) 取締役は取締役会、両監査役は取締役会及び監査役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

4-5. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役本間隆弘氏、社外監査役荒木和之氏及び土井規子氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

5. 会計監査人に関する事項

5-1. 会計監査人の名称 千葉第一監査法人

5-2. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である千葉第一監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しております。当該契約の概要は次のとおりであります。

千葉第一監査法人の本契約の履行に伴い生じた当社の損害は、千葉第一監査法人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、2,000万円又は千葉第一監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度額としております。

5-3. 会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
報 酬 等 の 額	9,000千円
当社が支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	9,000千円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

5-4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役は、会計監査人の再任の適否については、毎期検証をしております。会計監査人が、会社法や公認会計士法等の法規に違反または抵触した場合の他、当社が会計監査人の独立性、効率性、信頼性、監査に関する品質等におきまして、適正を欠くと判断した場合には、会社法の定めにより、会計監査人を解任または不再任と致します。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

(1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人は、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるとともに、企業人・社会人として求められる倫理観に基づいて行動するため、「コンプライアンスの基本原則」及び「企業行動基準」を定める。
- ② 社長直轄の内部統制室を置く。統制室は、業務が法令及び社内諸規定に基づき、適正且つ、公正に実施されているか検証する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社は、取締役会や株主総会等の重要な会議の意思決定にかかわる記録、各取締役が職務権限に基づき決裁した文書等及び取締役の職務執行にかかわる情報の記録を、法令及び「文書管理規定」等により、適切に保存及び管理する。
- ② 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険に関する規定その他の体制

- ① 事業活動全般における様々なリスク、または不測の事態に備え、行動基準として「危機管理要綱」を制定し、「予防としての事前管理」「発生時の対処管理」「発生後の事後管理」に分けて明確に規定する。
- ② 緊急事態発生時の行動基準を定め、迅速かつ適切に対応できる体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、定例取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。
- ② 当社は、社長以下取締役、事業所責任者で構成する経営会議を設け、テーマを絞り十分な審議を行う。
- ③ 重要案件は、事前に担当役員及び各部長により委員会を設け、審議を行う。

(5) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員の取締役からの独立性及び従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制

- ① 監査役が必要とした場合は、職務を補助する従業員を置くものとする。その人事権に係る事項については監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、その独立性及び監査役の指示の実効性の確保に努める。
- ② 監査役の職務を補助する従業員は、その職務にあたっては、監査役の指示にのみ従うものとする。

(6) 監査役への報告をするための体制及び報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保する為の体制

- ① 取締役及び従業員は、監査役の要請に応じて業務の執行状況の報告を行う。
- ② 会社の信用を大きく低下させたもの及び会社の業績に大きく影響を与えた事象、または恐れのあるものについては、監査役に対して発見後、速やかに報告を行う。
- ③ 代表取締役及び業務執行の担当取締役は、取締役会等の重要な会議において随時、業務の執行状況の報告を行う。
監査役は、必要に応じて代表取締役、会計監査人との意思疎通を図り、定期的に意見交換等を行う。
- ④ 上記①及び②の報告をしたものに対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取り扱いも受けないものとする。

(7) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制

監査役職務の執行について生ずる費用等の請求の手続きを定め、監査役から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役職務の執行に必要なものと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きに従い、これに応じるものとする。

(8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

取締役並びに監査役及び、従業員は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力・団体に対しては、断固たる態度・行動をとり、一切の関係を遮断し、それらの活動を助成する行為は行わない。

また、不当要求等に対しては、必要に応じ警察その他関係機関と連携して組織的な対応を行う。

(9) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(重要な会議の開催状況)

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次認識しております。また、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務の強化を目指し、取締役及び部門責任者による経営会議を原則として月1回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化及び法令遵守の徹底を図っております。

監査役会は原則として月1回開催し、状況により取締役に出席を求め、業務執行状況の説明を求め、監査業務の精度向上を図っております。また、内部監査担当者及び会計監査人との情報交換により、より効果的な監査業務の実施を図っております。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

貸借対照表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,497,081	流 動 負 債	4,676,126
現金及び預金	1,184,668	買 掛 金	94,102
売 掛 金	200,842	短期借入金	3,592,150
たな卸資産	45,882	1年以内返済の長期借入金	454,150
前払費用	47,791	未 払 金	29,621
未収入金	3,186	リース債務	16,558
そ の 他	17,325	未払費用	260,063
貸倒引当金	△2,615	未払法人税等	23,854
		未払消費税等	32,716
固 定 資 産	4,962,274	預 り 金	65,464
有形固定資産	4,603,651	賞与引当金	46,420
建 物	3,276,141	設備関係支払手形	7,301
構 築 物	45,775	そ の 他	53,722
機械及び装置	59,532	固 定 負 債	733,143
車輛及び運搬具	1,005	リース債務	45,061
器具及び備品	94,319	繰延税金負債	10,448
リース資産	56,528	退職給付引当金	138,828
土 地	1,070,346	役員退職慰労引当金	33,191
		長期預り保証金	475,594
無形固定資産	41,689	そ の 他	30,019
借 地 権	5,926	負 債 合 計	5,409,270
電話加入権	18,636	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	17,126	株 主 資 本	1,023,695
投資その他の資産	316,933	資 本 金	626,761
投資有価証券	117,742	資本剰余金	498,588
破産更生債権等	8,861	資本準備金	498,588
長期前払費用	4,926	利益剰余金	△96,334
差入保証金	169,748	その他利益剰余金	△96,334
年金保険積立金	6,224	繰越利益剰余金	△96,334
そ の 他	18,292	自 己 株 式	△5,319
貸倒引当金	△8,861	評価・換算差額等	24,731
		その他有価証券評価差額金	24,731
		新株予約権	1,658
資 産 合 計	6,459,356	純 資 産 合 計	1,050,085
		負債・純資産合計	6,459,356

損益計算書

損 益 計 算 書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
売上高		4,099,567
営業費用		
売上原価及び一般管理費		3,923,685
営業利益		175,881
営業外収益		
受取利息・配当金	2,084	
その他	23,099	25,183
営業外費用		
支払利息	81,361	
その他	883	82,245
経常利益		118,820
特別利益		
受取補償金	36,760	36,760
特別損失		
固定資産売却損	13	
固定資産除却損	5,878	5,892
税引前当期純利益		149,688
法人税、住民税及び事業税	25,133	25,133
当期純利益		124,555

株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	626,761	498,588	△220,889	△4,798	899,661
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			124,555		124,555
自己株式の取得				△521	△521
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	124,555	△521	124,033
当 期 末 残 高	626,761	498,588	△96,334	△5,319	1,023,695

	評価・換算 差 額 等	新株 予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金		
当 期 首 残 高	14,164	-	913,825
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			124,555
自己株式の取得			△521
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,567	1,658	12,226
当 期 変 動 額 合 計	10,567	1,658	136,259
当 期 末 残 高	24,731	1,658	1,050,085

個 別 注 記 表

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 2-1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
市場価格のないもの…移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
た な 卸 資 産……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - 2-2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）……定額法
なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物（建物附属設備を除く）については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。
 - (2) 無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）
……ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リ ー ス 資 産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - (4) 長 期 前 払 費 用……定額法
なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

2-3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

2-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

3-1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物	3,071,810千円
	土地	419,581千円
	投資有価証券	34,956千円
	合計	3,526,348千円

上記のほか保証金600千円を営業保証供託金として差し入れております。

(2) 担保に係る債務	短期借入金	3,592,150千円
	長期借入金	454,150千円
	(1年以内返済の長期借入金)	454,150千円
	合計	4,046,300千円

3-2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,279,314千円

4. 損益計算書に関する注記		
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
賃借料		4,833千円
5. 株主資本等変動計算書に関する注記		
(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数		
普通株式		10,453,920株
A種優先株式		1,200,000株
(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数		
普通株式		1,514,074株
6. 税効果会計に関する注記		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金		94,944千円
販売用不動産評価損		10,717千円
ゴルフ会員権評価損		7,094千円
賞与引当金		13,805千円
退職給付引当金		41,287千円
役員退職慰労引当金		9,871千円
減損損失		15,435千円
その他		8,055千円
繰延税金資産 小計		201,210千円
評価性引当額		△201,210千円
繰延税金資産 合計		- 千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		△10,448千円
繰延税金負債合計		△10,448千円
繰延税金資産（負債）の純額		△10,448千円
7. リースにより使用する固定資産に関する注記		
リース契約により使用している重要な固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。		

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定、投機的な取引は行わない方針です。資金調達については、銀行等金融機関からの借入と自己資金で行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク管理体制

借入金については、全て銀行等の金融機関からの調達で、主に設備投資に係るものであります。

長期預り保証金は、主にリゾート会員権の預託金であります。これらについては、流動性リスクにさらされておりますが、管理部にて資金繰り等を適時把握する中で手元流動性の維持に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,184,668	1,184,668	-
(1) 短期借入金	3,592,150	3,592,150	-
(2) 1年以内返済の長期借入金	454,150	454,150	-
(3) 長期預り保証金	475,594	438,216	37,378

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内返済の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

長期預り保証金の大宗を占めるリゾート会員権の預託金については、年間返還額を過去の返還率を加味して予測し、合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

9. 持分法損益等に関する注記

関連会社がないため、該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主等

種 類	会社等の 名 称	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者と の 関 係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱大扇商事	(被所有) 直接 14.1		当社との関係内容等は、下記「主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「主要株主（個人）」に記載しております。			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有（被所有）割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の 名 称 又は氏名	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有している 会社等	㈱大扇商事	(被所有) 直接 14.1	ホテル 客 室 賃貸借 契約の 締 結	客室賃 借料の 支 出	4,833	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等			役員 の 兼 任 1 名				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有（被所有）割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事については、当社代表取締役鈴木健史氏及び近親者が、代表取締役鈴木健史氏とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子氏であります。

11. 退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定拠出年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	50円16銭
1株当たり当期純利益	13円93銭

13. ストック・オプションに関する注記

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	当事業年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	1,658

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

取締役（社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く）

決議年月日	平成28年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び監査役1名
株式の種類	当社普通株式
付与数	取締役に対し50,000株及び監査役に対し2,000株を、各事業年度において割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。
付与日	平成28年8月8日
権利確定条件	付与日の翌日から3年経過後または当社の取締役の地位を喪失した日の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成28年8月8日～平成31年8月8日
権利行使期間	平成28年8月9日～平成58年8月8日

従業員

決議年月日	平成28年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 11名
株式の種類	当社普通株式
付与数	22,000株を上限とする。
付与日	平成28年8月8日
権利確定条件	権利行使時に当社または当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること。
対象勤務期間	平成28年8月8日～平成30年8月8日
権利行使期間	平成30年8月9日～平成35年8月8日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

取締役（社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く）

決議年月日	平成28年7月20日
権利確定前（株）	—
前事業年度末	—
付与	52,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	52,000

従業員

決議年月日	平成28年7月20日
権利確定前（株）	—
前事業年度末	—
付与	22,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	22,000

②単価情報

取締役（社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く）

決議年月日	平成28年7月20日
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	297

従業員

決議年月日	平成28年7月20日
権利行使価格（円）	298
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	91

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

取締役（社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く）
ブラック・ショールズ式

従業員 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

取締役（社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く）

株価変動性	(注) 1	54.67%
予想残存期間	(注) 2	16.5年
予想配当		0円/株
無リスク利子率	(注) 3	0.176%

(注) 1. 16.5年間（平成12年2月から平成28年8月まで）の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

従業員

株価変動性	(注) 1	37.309%
予想残存期間	(注) 2	4.5年
予想配当		0円/株
無リスク利率	(注) 3	△0.161%

(注) 1. 4.5年間（平成24年2月から平成28年2月まで）の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りがあります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

取締役（社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く）

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

従業員

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

庶務の概要

1. 定時株主総会

平成28年6月29日開催の当社第69回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第69期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 取締役6名選任の件
本件は、原案のとおり鈴木健史、村上全男、石井秀王、四野宮 章、内藤秀世、本間隆弘の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第2号議案 監査役3名選任の件
本件は、原案のとおり鈴木文明、荒木和之、土井規子の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 補欠監査役2名選任の件
本件は、原案のとおり保田良二、長谷川 優の両氏が選任されました。

第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
本件は、原案のとおり退任監査役内藤秀世氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期及び方法などは、監査役の協議に一任することに承認可決されました。

第5号議案 取締役及び監査役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容決定の件

第6号議案 本件は、原案のとおり承認可決されました。
ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件
本件は、原案のとおり承認可決されました。

2. 登記事項

当期中における登記事項は次のとおりであります。

平成28年7月1日登記

鈴木健史、村上全男、石井秀王、四野宮 章、内藤秀世、本間隆弘の6名取締役重任

鈴木健史、代表取締役重任

鈴木文明、監査役就任

荒木和之(社外監査役)、土井規子(社外監査役)の2名監査役重任
会計監査人 千葉第一監査法人

【事業報告書のご案内】

事業報告書につきましては、書面による郵送から、当社ウェブサイト (<http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp/>) への掲載に変更しておりますので、ご高覧くださるようお願い申し上げます。

会社の概要

(平成29年 3月31日現在)

商号	：	株式会社鴨川グランドホテル
	：	THE KAMOGAWA GRAND HOTEL, LTD.
設立	：	昭和22年12月17日
資本金	：	626,761,450円
発行済株式の総数	：	普通株式 10,453,920株
	：	A種優先株式 1,200,000株

役員

(平成29年 6月29日現在)

代表取締役社長	鈴木 健史
常務取締役	村上 全男
取締役	石井 秀王
取締役	四野 宮章
取締役	内藤 秀世
取締役	庄司 隆治
取締役	本間 隆弘
監査役(常勤)	鈴木 文明
監査役	荒木 和之
監査役	田邊 英明

事業所

(平成29年 6月29日現在)

本社	〒296-0044 千葉県鴨川市広場820 ☎(04)7094-5581
ホテル	
鴨川グランドホテル	〒296-0044 千葉県鴨川市広場820 ☎(04)7092-2111(代)
ホテル西長門リゾート	〒759-5331 山口県下関市豊北町神田2045 ☎(0837)86-2111(代)
スマイルホテル巢鴨	〒170-0002 東京都豊島区巢鴨2-4-7 ☎(03)5567-1001
スマイルホテル日本橋三越前	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-4-14 ☎(03)3231-1070
リゾート関連	
鴨川グランドタワー	〒296-0044 千葉県鴨川市広場834 ☎(04)7093-6111(代)
勝浦ヒルトップホテル&レジデンス	〒299-5231 千葉県勝浦市沢倉字蓬谷441-1 ☎(0470)73-6000
ミスティイン仙石原	〒250-0631 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原俵石1290 ☎(0460)84-5341
鴨川リゾートクラブ	〒296-0044 千葉県鴨川市広場820 ☎(0120)665-335

営業所

首都圏営業所 〒273-0033 千葉県船橋市本郷町475-1(石井ビル503)
☎(047) 321-4171

広島営業所 〒730-0016 広島県広島市中区鞆町7-3(広栄堂ビル401)
☎(082) 227-7667

福岡営業所 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-4-30(いわきビル3F)
☎(092) 431-0377

株 主 メ モ

<p>事業年度 4月1日から翌年3月31日まで</p> <p>定時株主総会 6月中</p> <p>基準日 3月31日</p>	<p>その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。</p>
<p>配当金</p>	<p>①毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。</p> <p>②取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当をすることができる。</p>
<p>公告掲載方法</p>	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は官報に掲載する方法により行う。なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。</p>
<p>株主名簿管理人</p>	<p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p>

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。